

エコカー補助金が終了、反動で個人消費減少へ

< 経済展望（上） >

東レ経営研究所 産業経済調査部
シニアエコノミスト 福田 佳之

足元で弱い動き

12年前半の日本経済は、内需を中心に堅調に推移したとあってよい。東日本大震災からの復興需要が本格化したことに加えて、復活したエコカー補助金の効果が表れており、1～3月期GDP（国内総生産）は5・3%（年率換算）と回復している。ただ、年央からその回復に陰りが見られる。4～6月期GDPは0・7%とプラス成長を維持したが、個別統計を見ると弱めのものが多い。エコカー補助金の効果が一巡している上に、欧州債務危機の影響が中国に波及したため輸出と生産が減速している。

前回4月の同欄で、震災復興だけでは日本経済を浮揚させるには厳しく、海外経済の動向が鍵を握ると述べた。それから半年経過したが、海外経済が予想以上に弱く、日本経済の本格回復も先送りされたと見る。つまり、今後復興需要が減衰するにつれて日本経済も減速し、12年後半から13年にかけて低迷しよう。

個人消費は堅調に推移してきた。1～3月期の実質個人消費は1・2%と高水準である。個人消費の堅調さを支えてきたものとして、エコカー補助金復活による自動車関連消費の盛り上がりが高齢者の旺盛な消費行動が挙げられる。昨年12月から実施されたエコカー補助金は、自動車の購買意欲を再び盛り上げ、個人消費を押し上げてきた。自動車の国内出荷台数は12年初から7月まで前年比30～90%台の伸びを記録した。

ただし、エコカー補助金は9月で予算切れとなり、今後はその反動による消費減少が予想されている。既に8月の国内出荷台数は前年同月比12%まで鈍化した。

増える高齢者消費

一方、高齢化の進展で高齢者の消費シェアが拡大している。消費意欲が旺盛ないわゆる「団塊の世代」が高齢層に加わり、存在感を示している。昨年「団塊の世代」に年金の定額部分支給が開始され、収入が増加したことも大きい。

ただし、高齢者消費の高まりは高齢者市場が創出されるだけでなく、市場全体が高齢化して現役世代の市場が縮小するという点でもある。そのため、個人消費全体が増えるわけではない。さらに、高齢者は若年層と異なって価値観や行動が千差万別で、企業が同市場の果実を刈り取ることは容易ではない。

今後、エコカー補助金終了による反動で消費は減少する一方、高齢者消費がそれを補うほど力強くない。さらに世界経済の減速に伴う景況感の悪化から、消費意欲が慎重になる。既に4～6月期の実質個人消費は前期比0・1%と大幅鈍化しており、7～9月期は前期比減少が予想される。14年度の消費税増税前の駆け込みが発生する来春まで低迷が続くだろう。

本欄では、「上」「中」で日本経済の内外需について点検し、今後の見通しを論じる。「下」では、やや長い目で見て世界や日本に影響を与える「シェールガス革命」を取り上げたい。

（本稿は、2012.10.24付織研新聞「経済展望」（上）に掲載されました）